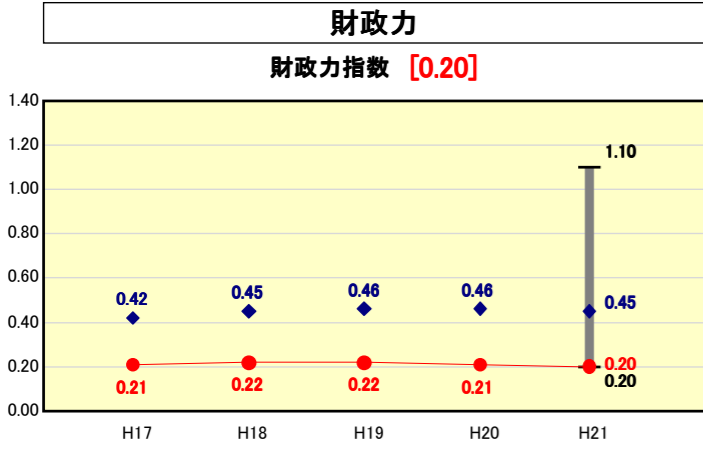


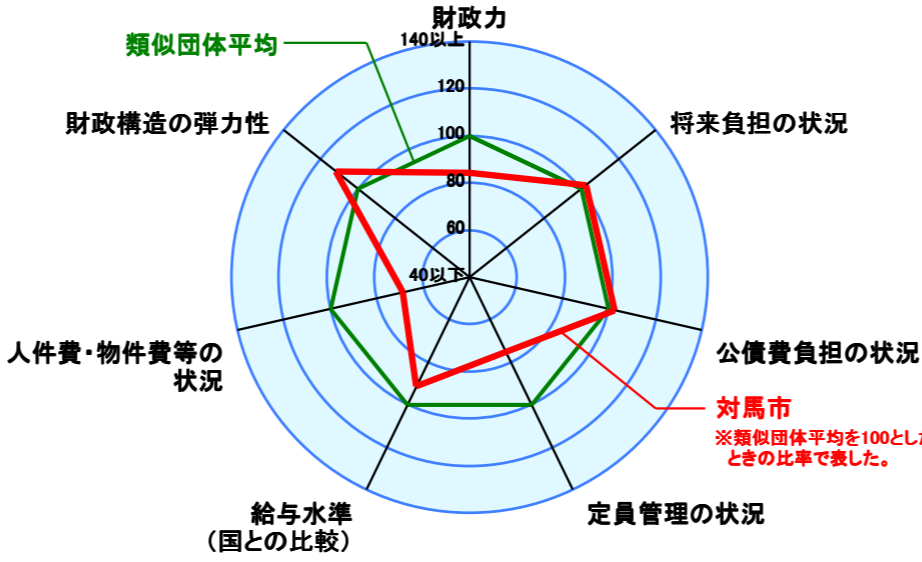
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



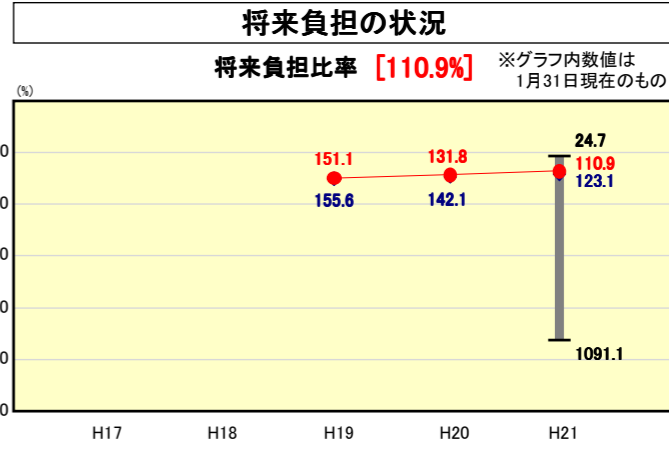
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 128/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

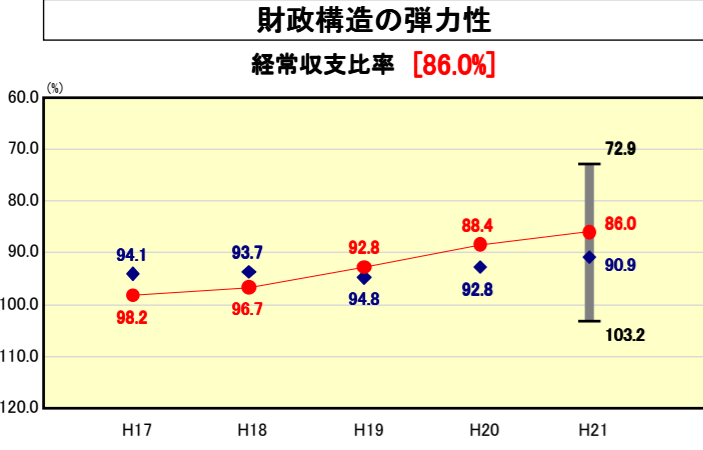
人口	35,724	人(H22.3.31現在)
面積	708.84	km ²
標準財政規模	19,711,660	千円
歳入総額	33,344,121	千円
歳出総額	32,333,149	千円
実質収支	492,991	千円



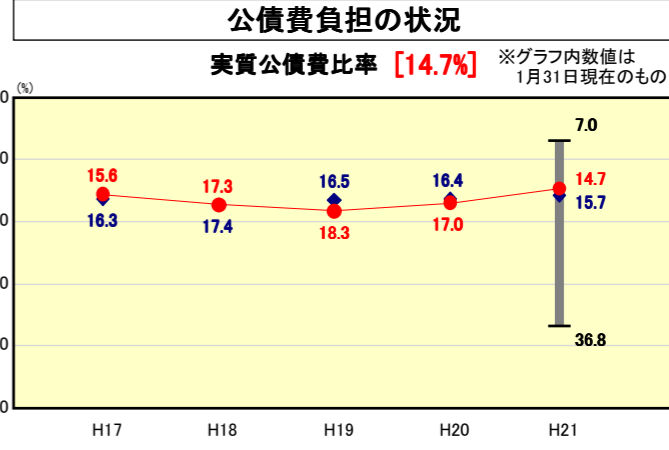
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



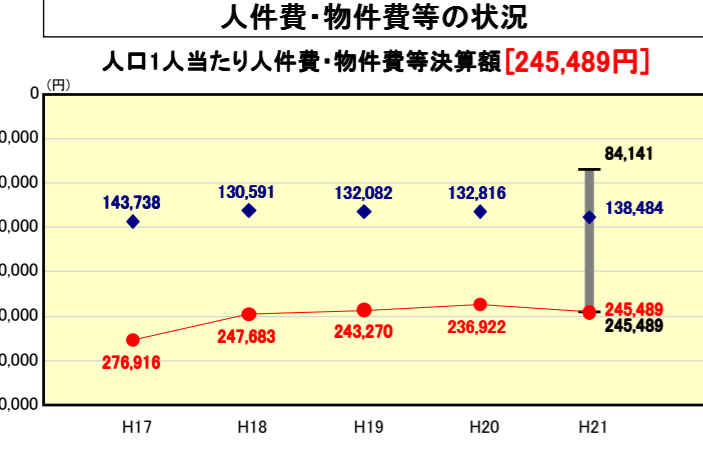
類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



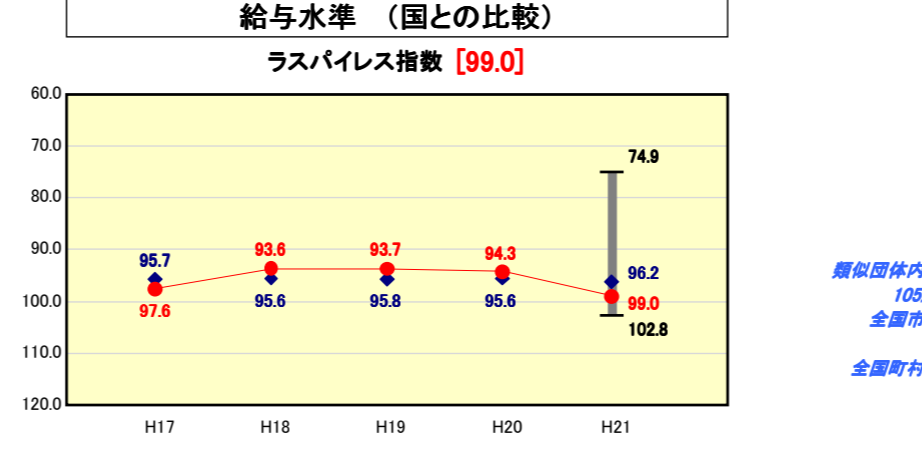
類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



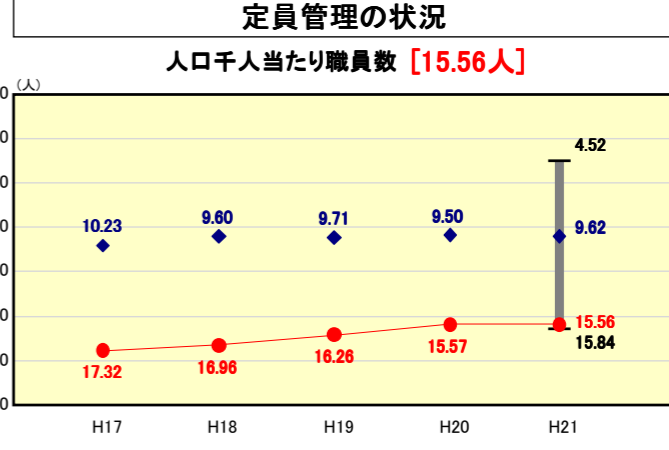
類似団体内順位 50/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 128/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 105/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基幹産業である水産業の不況に加え、市内に中心となる産業がないことから人口の減少が続く、極めて脆弱な財政基盤となっており、類似団体との比較では最下位に位置する。今後においても税収の大きな伸びは期待できず、収納率の向上と使用料・手数料の見直しを図るとともに、行財政改革大綱に基づく歳出の徹底した抑制により財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
職員給の5%削減、市三役給の引き下げ及び事務職員の新規採用抑制などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、前年度より2.4%減少した。今後においても、事務費の抑制により、物件費を中心とした経費の節減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体内、最下位に位置しており、人口1人当たりで比較すれば高い行政コストとなっている。これは、離島の険しい地勢により集落が点在するため、本庁、5ヶ所の地域活性化センター(支所)及び5ヶ所の出張所があり、保育所、小・中学校数も多く人件費、物件費ともに他団体に比べ高額になっている。職員数の削減については、定員適正化計画の数値目標(450名)に向かって抑制努力を行うとともに、物件費についても事務の効率化、事業の見直し等により節減に努める。

【ラスパイルズ指数】
職員給の5%削減により全国市平均と同レベルであるが、類似団体との比較では高い水準である。今後においては、より一層の給与適正化に努める。

【将来負担比率】【実質公債費比率】
全国市町村平均との比較においては高い水準であるが、繰上償還の実施及び借入額の抑制による地方債現在高の減少等により、類似団体とは同レベルとなっている。今後においても地方債現在高の削減等により抑制に努める。

【人口千人当たりの職員数】
合併当初からの退職者不補充により職員数は年々減少しているが、類似団体と比較して大きく上まわっているため、今後においても市民サービスを低下させないよう配慮しながら引き続き定員適正化計画に基づき削減に努める。